

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料
〔平成28年度研究進捗評価用〕

平成25年度採択分
平成28年3月1日現在

東日本大震災を契機とした震災復興学の確立

Establishment of academic framework of Earthquake

Disaster Reconstruction experiencing Great East Japan Earthquake

課題番号：25220403

山川 充夫 (YAMAKAWA MITSUO)

福島大学・うつくしまふくしま未来支援センター・客員教授



研究の概要

東日本大震災を契機として福島県では原子力災害という未曾有の災害を経験し、この災害は人文・今なお進行中である。本研究プロジェクトは福島県の原子力災害被災地の復興過程における社会科学的問題、理学的問題を広く調査している。この調査結果から災害からの復興過程を詳細に把握し、未来の災害に備えるための「震災復興学」の確立を目指している。

研究分野：災害科学、地理学、経済学、社会学

キーワード：東日本大震災・災害復興・原子力災害

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災は我が国に甚大な被害をもたらし、福島県でも1,817人の死者・行方不明者を出した。また、東京電力福島第一原子力発電所事故によって浜通り地域などの住民は長期避難を余儀なくされた。震災から1年半が経過した2012年10月の時点で、福島県内に99,000人、福島県外に59,000人、合計158,000人の福島県民が避難している。東南アジア各国やバルト海沿岸の国々でも原発建設が進められているが、事故発生時の避難方法など緊急対応計画は未整備である。これから、住民啓発や発災時の緊急避難計画などの整備が急務である。

2. 研究の目的

原子力災害による社会的課題を捉える際に、最も大きな問題は生活者視点の一次資料不足である。質的調査を科学的に検証できる規模で行い、後世に残し災害に対する重要な知見を得る資源としていくことを本研究プロジェクトの目的の一つとする。さらに線量モニタリングなどのデータも合わせて避難している住民の帰還に資する災害復興モデルを提示する。

3. 研究の方法

産業復興、地域計画、地域コミュニティ、災害予測・防災の4つの観点から福島県および国内外のデータを広く集め、最終的に震災復興学を確立する。調査においては聞き取り調査など被災者の目線を重要視している。

4. これまでの成果

●産業復興の視点

(1)主に福島県内での第2次産業・第3次産業を対象に、地域ごとの被害状況ならびに復興状況を把握し、地域ごとの特徴を明らかにしつつある。(2)過去甚大な被害を受けた被災地での産業復興プロセス明らかにした。それを元に、(3)復興過程のモデルを試作し、国際会議等で発表している。

●地域計画の視点

(1)広域的・長期的な避難生活を送る福島県民の居住地移動を継続的に捉えるとともに、(2)従前地への帰還に適用可能な地域計画技術の構築を進めている。

●地域コミュニティの視点

(1)避難生活の長期化による避難生活者を取り巻く人間関係や行政機関等との関係性の変化、(2)それが避難生活者の生活再建にかかる意思決定や各種取組の具現化といった生活に及ぼす影響についてインタビューやアンケート調査を中心に社会構造的な解明を進めている。

●災害予測・防災の視点

(1)福島県ならびにその周辺地域で今後発生が予測される自然災害とその被害の想定を進めている。(2)世界の巨大災害発生地域の研究者と災害復興のあり方についての情報を収集した。(3)東日本大震災の被災者が自然災害や放射能に関する正しい知識を持って復興の防災・放射能教育などを行っている。

以上述べた4つの視点からの研究成果は次のように位置づけられる。世界的に災害復興

の考え方としては、被災前の状況に戻すのではなく、より良い状況に改善して復旧・復興をおこなうという考え方が浸透し、これはBBB (Build Back Better) と呼ばれている (Mannakkara and Wilkinson, 2014; Mimura, 2015)。BBB の考え方は社会的、環境的、経済的に被災前よりもさらに回復力のある地域を創るための方法として Roberts (2000)、Clinton (2006)、Khasalamwa (2009) が定義している。さて、BBB の視点に基づく研究は多数存在している。例えば、Lyons (2009) は、2004 年のインド洋大津波で被災したスリランカの住宅再建について検討した。Fan (2013) はインド洋大津波被災地のインドネシア、スリランカおよび 2008 年にサイクロンによる被害を受けたミャンマー、さらに 2010 年に大地震に見舞われたハイチを事例に BBB にかかわる人々の社会的役割について明らかにした。他方、東日本大震災については BBB の考え方に基づき、記載・分析し、国際的に情報発信が徐々にされつつあるが十分ではない。このことは AAG2014 大会や国際地理学会議、アジア地理学会議などの場でいわゆる「フクシマセッション」が満席になることから裏付けられる。報道として東日本大震災は国際的に十分に認知されているが、研究対象としての東日本大震災からの復興はまだ不十分であり、国際的アカデミズムの中では研究成果が渴望されている。

本研究プロジェクトは研究分担者の藤本准教授をセッションコンピナーとして AAG2014 大会で福島復興に関する科学的見地からの報告を行った。さらに各研究分担者は国際会議に積極的に参加し、震災復興の様子をそれぞれの専門の立場から発表している。さらに、米 Routledge 社と出版契約を結んでおり、2 冊の本が現在編集作業中である (2016 年度出版予定)。以上のようなことから本研究プロジェクトは国際的に広く認知されつつあり、研究成果のインパクトは小さくはない。学術的価値としては人類がほとんど経験したことのない原子力災害からの復興についてさまざまな見地から検討を行っており、研究分担者が持つそれぞれの専門分野の中で高い価値を持つ。例えば地理学の分野では包括的に東日本大震災からの復興を取り扱った研究はまだ数が少なく質的・量的に十分ではない状況である。そのような中で本研究プロジェクトは他の災害や公害との比較・検討からの復興モデルの構築も含めて研究を推進しており学術的価値は高いと考えている。

5. 今後の計画

本研究プロジェクトの最終目標である「震災復興学の確立」は 4 つの視点からの研究成果を統合し、国内外へ情報発信しつつ達成される。現在 4 つの視点での最終成果をまとめている。震災復興学の確立に向けての議論は年に 6~12 回開催している定例研究会、合宿研究会、現地検討会などですでに議論を始めている。また、これまで行ってきた研究報告会、ワークショップ、シンポジウムの中でも議論してきた。研究代表者である山川は各研究チームの成果をとりまとめ、本研究プロジェクトに参画している全研究者と意見交換しながら、最終的に「震災復興学」を確立する。この成果は日本語とともに英語でも情報発信し、被災直後の福島で始めた研究プロジェクトだからこそ得られた研究成果を世界に発信する。国際的には福島の原子力災害に関するアカデミックな議論が震災 5 年を経てなお、強く求められており、本研究プロジェクトの成果は高い学術的インパクトと独自性を誇ることができると考えている。

6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)

山川 充夫 (2016) : 福島復興問題の基本視点.

室崎益輝・岡田憲夫・中林一樹監修/野呂雅之・津久井進・山崎栄一編著『災害対応ハンドブック』. 法律文化社, 150-152.

山川 充夫 (2016) : 脱原発・再エネ導入と地域経済循環の確立. 地理, 61-3, 60-68.

三村 悟 (2016) : 「第 4 章 太平洋島嶼国の自然災害と防災協力」, 黒崎岳大・今泉慎也編 太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築, 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究双書 No.626, 171-212.

Fujimoto Noritsugu (2015): Government's Budget Constraint on the Fukushima Nuclear Disaster: Substitution Ratio of Decontamination to Evacuation in Japan, Disaster Advances, VI.8(9), 26-33.

SETO Masayuki, TAKAGI Akira (2014): Comparison of the Disasters and Spatio-Temporal Scale. Program, Abstracts and Proceedings, The 9th Korea-China-Japan Joint Conference on Geography, 37-44.

MIMURA Satoru (2014) : Recovery in Fukushima from Integrated Disasters : Tohok Recovery - Challenges, Potentials and Future -, Shaw Rajib (Ed) , Springer, 165-179.

佐藤彰彦 (2013) : 「原発避難者を取り巻く問題の構造——タウンミーティング事業の取り組み・支援活動からみえてきたこと」. 社会学評論 64(3), pp.439-450.

ホームページ等

www.bbb-fukushima.org